

OKI *Open up your dreams*

株主のみなさまへ

第94期中間報告書

2017年度
(自2017年4月1日 至2017年9月30日)



株主のみなさまへ



代表取締役社長

鎌上 信也

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第94期(2017年度)中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況と通期の見通しについて

当第2四半期累計期間のOKIグループの業績は、国内向け事業については概ね順調に推移したものの、メカトロシステム事業における新興国でのATM事業の低調などにより、売上高は前年同期比53億円減少の1,940億円となりました。営業損失は、物量減や機種構成差の影響を主因に同35億円悪化の41億円となったものの公表計画値を上回り、全体としては概ね期初計画にそった結果となっております。経常損失は、前年同期に計上した為替差損が、当第2四半期累計期間では為替差益に転じたことなどから、同56億円良化の33億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、同89億円良化の46億円となりました。

通期の見通しにつきましては、期初公表計画を据え置いております。情報通信事業やEMS事業など国内市場向けは、引き続き順調に進捗するものと考えております。海外では、新興国のATM市場において受注の獲得を目指します。また、プリンター事業においては、事業戦略の転換および構造改革を継続して推進いたします。以上により、全体として概ね計画どおりに進捗するものと認識しております。

配当につきましては、当中間期末配当は当初計画どおり1株当たり20円を実施させていただきました。今期末につきましては、1株当たり30円の配当を行う予定です。OKIは株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

目次	株主のみなさまへ 2	トピックス 6
	特集: 中期経営計画2019 Q&A 4	株式の状況/株主メモ 7
	2017年度第2四半期累計期間 セグメント別概況(連結) 5	株主インフォメーション 8

「中期経営計画2019」について

OKIは2017年5月に、2019年度を最終年度とする3カ年計画「中期経営計画2019」を策定いたしました。「安定して収益確保のできる会社」の実現のために「稼ぐ力の強化」に最注力し、持続的な成長と進化を遂げていくための基盤作りを進めてまいります。経営目標は、営業利益率6%、自己資本比率30%以上とし、最終年度である2019年度に売上高5,000億円、営業利益300億円、自己資本1,200億円の達成を目指します。各事業セグメントの取り組みについては次のとおりです。

情報通信事業は、交通、建設・インフラ、防災、医療などの注力分野において、IoTを基盤とするデジタル変革をチェンジドライバーとして、お客様、パートナー様との共創活動を推進し、社会課題を解決する新しい技術・ソリューションを提供いたします。メカトロシステム事業は、インド・東南アジアなど新興国向けの戦略商品の販売を拡大します。国内では、流通市場向けにシェア向上を目指して現金処理機の新商品開発を進めます。プリンター事業は、オフィスプリンティング市場からOKIの商品開発力を活かせるインダストリープリンティング市場に注力するニッチ戦略への転換を押し進めます。戦

略の転換に併せて、海外販社の統廃合や本社機能の見直しを行い会社組織機能の軽量化を図ります。EMS事業は、国内ハイエンド市場での継続的な拡大のため、新規領域である航空・宇宙分野で規格認証の取得拡大の取り組みを開始しています。これらの事業戦略と併せて、成長事業や新規事業に対して3年間で450億円から550億円の重点投資を行いながら、継続的かつ安定的な株主還元を行っていきます。

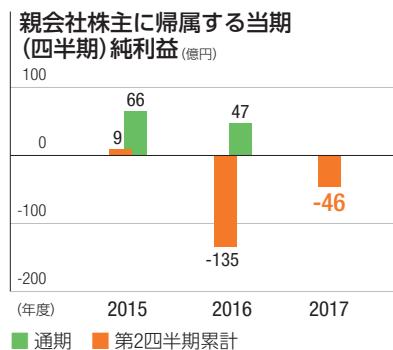
持続的な成長と進化を遂げていくために

OKIは安定して収益確保のできる会社を目指して、成長事業への投資・育成などを着実に実行し、持続的成長と進化を遂げながら、さらなる企業価値向上を目指します。そして創業140年、150年と「繋ぎ続けて創る未来」を実践してまいります。

株主のみなさまには、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

業績推移(連結)



特集: 中期経営計画2019 Q&A

安定した収益確保ができる会社を実現し、
持続的な成長と進化を遂げていくための基盤作りを行います。

1 Q
A

成長事業を育成するための具体的な取り組みについて教えてください。

OKIが強みを持つ技術や市場における成長領域に対して積極的な投資を行うほか、OKIグループの枠を超えた成長を図っていきます。例えば、OKIはこれまでも官公庁をはじめ、道路交通や旅客運輸、金融などの領域で公共性の高いお客様の業務効率化に特化した独自の技術やサービスを提供して、広く社会インフラを支えてきました。

現在、少子高齢化などにより社会構造が変化し、労働力不足やインフラの老朽化など新たな社会的課題が発生するなか、ICT・IoTの領域でその課題の解決への取り組みが期待されます。OKIはこうした課題解決を目指し、強みである特化した融合技術を一層活かしていくため、異業種アライアンスなどにも積極的に取り組んでいます。

2 Q
A

3年間で450億円の研究開発投資を計画していますが、注力する分野は何でしょうか。

2つの注力する研究開発テーマを設定し、取り組みを進めています。1つは保有技術をベースに光・音・画像などを活用することでセンシングの高度化を図り、より安全な社会を実現する「スマートセンシング」です。もう1つは、「人にやさしいメカトロ」で、メカトロ端末を人と社会の接点に位置づけ、人にやさしい最適なパーソナルサービスの提供を目指します。これらのテーマを中心に各業界で強みを持つ企業と共創しながら、オープンイノベーションを積極的に活用し、研究開発を進めています。

3 Q
A

人財マネジメントの具体的な取り組みについて教えてください。

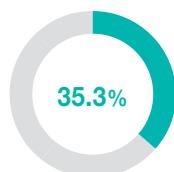
国の重要政策とともに重要な経営テーマである働き方改革は、新たに特別プロジェクトチームを発足させ、働きがい・働きやすさと生産性向上を目指して全社横断で活動しています。同様に女性活躍推進についても、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく行動計画にそって採用活動や人材の育成に取り組んでいます。2017年5月にはこれまでの取り組み状況が優良であるとして厚生労働大臣より「えるぼし」企業として認定されました。

また、人事評価制度については、従来の成果評価に加え、今年度から「OKIグループ行動指針」に基づいた行動評価を実施し、社員が目標実現のためにより迅速に行動し、変革に挑戦できる環境作りを行っています。

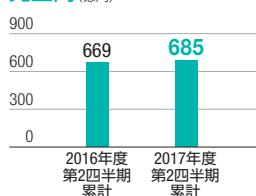
2017年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)

情報通信

売上高構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

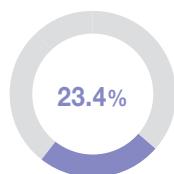


売上高は、685億円(前年同期比16億円、2.5%増加)となりました。一部官公庁向けや社会インフラ関連、工事案件の増加により、全体では増収となりました。

営業利益は、売上案件の構成差および物量増により1億円(同4億円良化)となりました。

メカトロシステム

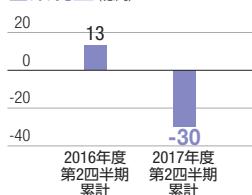
売上高構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

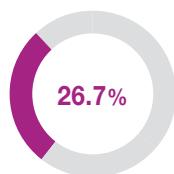


売上高は、454億円(前年同期比36億円、7.3%減少)となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果の一方、前年同期にあった国内現金処理機の大口案件の減少および海外市場でのATMの販売低調により減収となりました。

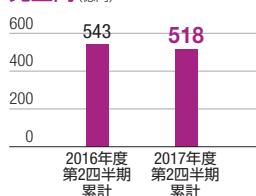
営業損失は、主に物量減により30億円(同43億円悪化)となりました。

プリンター

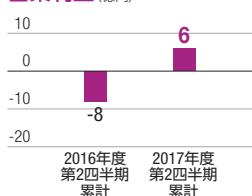
売上高構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



売上高は、518億円(前年同期比25億円、4.5%減少)となりました。事業戦略の転換により、インダストリープリンティング市場へリソースシフトを行っている影響に加え、オフィスプリンティング市場の縮小が継続していることから、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革および円安の効果により6億円(同14億円良化)となりました。

EMS

売上高構成比



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



売上高は、半導体関連機器向けなどのプリント配線板事業が順調に推移したことなどにより、222億円(前年同期比13億円、6.6%増加)となりました。営業利益は、7億円(前年同等)となりました。

トピックス

映像IoTシステム「AISION™」を販売

通信市場での長年にわたる映像監視・画像処理・映像配信技術を活かし、映像圧縮化技術と画像センシング技術を利用した映像IoTシステム「AISION（アイシオン）」の販売を開始しました。H.264*符号化形式の映像データを高画質のまま最大約1/10に圧縮できる映像圧縮モジュールと、顔認識や物体認識を行う画像センシングモジュールを「AISION」の中核となる「映像IoT-GW」に搭載しました。ネットワーク経由で複数の拠点をセンター集中管理・分析する映像IoTシステムとして、幅広い分野での業務改革を実現します。

※H.264: ITU-Tで規格化された映像符号化方式



「AISION」の中核となる「映像IoT-GW」

新興国向け戦略ATM「ATM-Recycler G8」を発売

OKIは、海外市場向けに新型紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G8」の販売を開始しました。従来機種より12%増の業界最大の紙幣容量(当社調べ)、処理速度の50%向上、設置重量の20%削減などにより稼働率の向上とトータル運用コスト削減を実現します。現金ニーズが高く、今後市場の拡大が見込まれるインドや東南アジアなどの新興国地域をターゲットにした新商品により、メカトロシステム事業のさらなる拡大を図っていきます。



「ATM-Recycler G8」

AI対話エンジン「Ladadie™」を提供開始

人と自然な対話を実現するAI対話エンジン「Ladadie™（ラダディ™）」の提供を開始しました。ユーザー自身では気付かなかった真のニーズを引き出すラダリング技法を用いた対話やキーワードの掘り下げによりFAQを効率的に検索する対話など、性質が異なる対話を同一エンジンで対応することが可能です。

今後、労働集約型の業務を中心にさまざまな顧客接点へ「Ladadie」の適用を拡大し、人材不足の課題を抱える企業の競争力向上に貢献します。

「CEATEC JAPAN 2017」に出展

OKIは「CEATEC JAPAN 2017」に出展し、「繋ぎ続けて創る未来～お客さまとの共創で、次世代社会にさらなる価値を～」をテーマに、社会やビジネスに新たな価値の創造や社会課題の解決に向けたソリューションをステージと展示で紹介しました。また開催初日には、代表取締役会長の川崎秀一が、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)会長として、キーノートスピーチを行いました。



OKIのブース

タイにて環境保護のための植林を10年連続で実施

OKIデータ・マニュファクチャリング・タイランド(ODMT)の社員やタイ環境省の職員など150名が、タイ中部のサラブリー県モアクレック郡で苗木6,000本を植林しました。10年連続10回目となる今回の植林で、48,000平方メートルの緑地を増やす計画です。ODMTでは2008年より「ODMT Green Project」と称した環境保護活動を実施し、これまでに73,918本を植林しています。



植林の様子

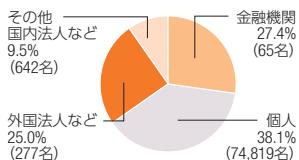
株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数: 240,000千株
 発行済株式の総数: 87,217千株 (自己株式349千株含む)
 株主数: 75,803名

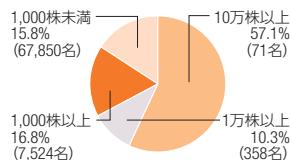
大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,405	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,992	4.6
MSIP CLIENT SECURITIES	3,784	4.3
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	3,026	3.5
沖電気グループ従業員持株会	1,837	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,636	1.9
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,532	1.8
株式会社みずほ銀行	1,419	1.6
ヒューリック株式会社	1,407	1.6
明治安田生命保険相互会社	1,400	1.6

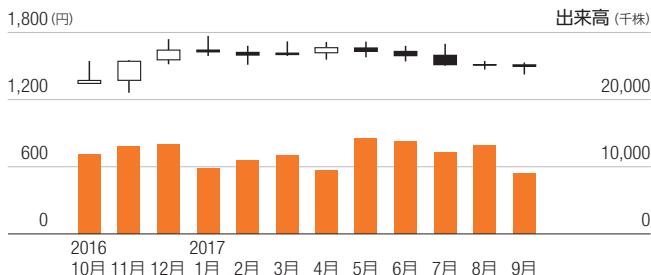
所有者別分布



所有株数別分布



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

100株

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手数手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います (ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝を除く 9:00~17:00)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店* みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店* みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売却はできません。

*トラストラウンジではお取り扱いできませんので、ご了承ください。

株主インフォメーション

単元未満株式※をお持ちの株主様へのご案内

◆ 証券会社の口座でお持ちでない株主様

「単元未満株式買取請求取次依頼書」を同封いたしております。

必要事項をご記入・ご捺印のうえ、同封の封筒でみずほ信託銀行へご提出いただきますと、株式をご売却いただけます。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)

◆ 証券会社の口座でお持ちの株主様

単元未満部分について「単元未満株式買取請求」をしていただけます。

お手続きにつきましては、口座をお持ちの証券会社にお問い合わせください。

※ 単元未満株式とは、100株未満の株式のことです。

配当金の振込指定のご案内

現在郵便局で「配当金領収証」と引き換えに配当金を受領されている株主様は、「銀行口座等への振込」を指定されますと、支払開始日に指定口座に配当金が入金され便利です。この機会に、「配当金の振込指定」をされるよう、おすすめいたします。振込指定の方法の詳細および手続きは、以下にお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない場合 →みずほ信託銀行(フリーダイヤル 0120-288-324)

証券会社に口座をお持ちの場合 →口座をお持ちの証券会社

ホームページ・ニュースメールのご案内

● 決算情報や証券取引所へのファイリング情報など、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.oki.com/jp/ir/>

● ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

<http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

※ 金額単位の表示: 本中間報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

沖電気工業株式会社

本 社：〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン) TEL. (03) 3501-3111 (大代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

本誌は「FSC®認証紙」「植物性インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。